10.3「脱炭素×復興まちづくり」推進事業／自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの設備導入を行う事業

①認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業

学校法人保原シャローム学園（福島県伊達市／学校教育）

【HP】http://hobarasholomacademy.com/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
補助事業の概要	① 自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの導入のために必要な調査・設計、検討、計画策定を行う事業 ② 自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの設備等導入を行う事業
実施目的	震災や原子力災害により大きな影響を受けた福島県内の市町村では、ゼロカーボンシティ宣言を積極的に行うなど、環境に配慮したまちづくりへの取組が進められている。しかし、住民の帰還や産業の再建が道半ばである状況の中で、今後、復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指す際には、大きな困難が伴う。このため、福島での自立・分散型エネルギーシステムの導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等への重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者等
補助率	② 自家消費型再生可能エネルギーの使用に係る設備等：1/3～2/3（設備による） 水素エネルギー供給設備等：2/3 設備導入場所が避難解除区域等（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村、飯舘村、大熊町、双葉町）である場合の補助率は、1/3→2/3、2/3→3/4（一部対象外あり）

①認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,876万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池
事業期間	稼働日	2024年10月
備考	導入施設・導入規模	導入施設：認定こども園上保原 導入規模：太陽光発電設備110kW、蓄電池16.6kWh



太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト
▲約135（万円／年）

投資回収年数
24.9（年）→ 8.4（年）

CO_2削減効果
約36.2（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
3.05（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **指定避難所として、災害時における安心な環境づくり**
- **子供たちへの環境やSDGsについての意識付けに有効活用**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声



海老原 嗣｜**学校法人保原シャローム学園　理事長**

物価高騰の影響から子どもたちの行事を縮小する動きがありますが、エネルギーは自分たちで生み出し、電気代を削減することで活動を広げていきたいという思いがあり、補助を活用して設備を導入しました。

また、当施設は市の指定避難所になっており、設備導入により災害時の子供たちのよりよい環境づくりが進みました。子供たちへの環境やSDGsについての意識付けは成果が出てきており、家で使わなくなったものを園のもったいないBoxに入れ、園内で活用するなど、環境等への取組にも繋がっています。

今後も、園だけでなく、子供から大人・地域へと対外的に取組をより広く伝えていきたいと考えています。